

## 1 第2回全国家族調査の意義と経過

### 1-1 「NFR98」から NFRJ03 へ

全国家族調査研究の目的は、『家族生活についての全国調査（NFR98）No. 1』の冒頭に記されているように、「家族研究のいっそうの進展を促進するためにデータを提供し」、新しい知識の創造に資することにある。その実現に向けてわれわれが必要だと考えたことは、①「現代日本家族の社会文化的、ならびに人口学的な趨勢に関する」良質で信頼性の高いデータを収集すること、②構築したデータを共同で利用すること、そして③データ構築を継続すること、である。第1回に引き続き、第2回全国家族調査を実施できたことは、われわれが、とりわけ③を含めて上記研究目的に近づく過程にあることの1つの証左である。ここではまず、上記③に取り組むまでの過程を整理しておきたい。

実は、上記した3つの課題のもとに目的に接近しようとする日本家族社会学会全国家族調査特別委員会（以下、特別委員会）の意気込みは、第1回調査実査の頃からかなり低下しつつあったように筆者には思える。その理由はいろいろであるが、なかでも良質で信頼性の高いデータの収集を目指すには、それに足る研究費を確保しなければならず、そのためのエネルギー投下量が全体として大きかったこと、これと関連して特定個人への過剰な負担があったことは、看過できないと思う。いずれにしろ、第1回に引き続き第2回調査を実施することは、少なくとも一時は、明々白々の予定ではなかった。

しかしながら、第1回全国家族調査を実質上担ってきた特別委員会幹事会は、議論を繰り返したうえで、少なくとも第2回調査は実施する、できれば第1回調査の5年後に実施するという路線を歩むことを確認した。

この時期は、日本家族社会学会が新たな理事会期を迎えるときでもあり、全国家族調査のような大規模な調査研究を1つの学会で行うことそれ自体、そしてその場合の研究の進行と学会との関連づけなどが、特別委員会幹事会で議論されていた。その結果、当該幹事会は、日本家族社会学会理事会に対し「全国家族調査特別委員会」存置の要望を提出すると同時に、『第2回全国家族調査』実施に向けての態勢を11項目に整理し、それを、幹事会解散時点で学会新理事会期での新特別委員会に伝達した。この申し渡しの要点は、第2回調査（当時はNFR03）ばかりでなく、第1回調査（同NFR98）および特別調査（同NFR-S01）も日本家族社会学会の研究活動の一環と位置づけ、特別委員会がそれらすべての調査研究の責任を学会に対して負うということである。

ここにおいて、第2回全国家族調査は、第1回調査（NFR98）データの公開、その最終成果の刊行、加えて特別調査の実施およびそれに基づく研究活動と並ぶ、特別委員会の1活動分野と位置づけられ、その計画・実施を担当する「03実行委員会」が特別委員会内に設置されることになった。

このようにして、学会の新理事会期における特別委員会の活動が開始された。正直など

ころ、本特別委員会の当初の最重要関心事は第1回調査（当時は NFR98）にあったことは否めない。すなわち、収集され「構築されたデータを共同で利用する」という、本研究目的に含まれる1つの課題への関心である。2001（平成13）年9月までに刊行された合計8冊の報告書を踏まえて、第1回調査に基づく最終成果を刊行すること、それにもましてデータの一般公開をスムーズに実施すること、加えて公開データが海外の研究者にも利用できるよう調査票を英訳すること、これらのことがまずは現実化すべき事柄だったのである。

データの一般公開は、8冊の報告書の刊行後に具体的に進められた。東大 SSJ アーカイブに寄託したデータは、2000年度末から利用申請が可能となり、2001年8月に申請者第1号が登場した。2004年10月時点での申請利用件数は90件を超えている。なお、第1回調査に先立つ夫婦関係予備調査および親子関係予備調査の2種のデータも、前者は2000年から、後者は2003年から、同じく東大 SSJ アーカイブを通じて公開されている。

本節のタイトルには「NFR98」の表記が含まれているし、また上述の複数の箇所でも「当時は NFR98」という表記を（）書きで用いている。これは、2002年まで使用されていた全国家族調査の略称である。しかしこの略称は、すぐ上で述べたデータの一般公開と関連して、その海外研究者による利用に備えた調査票の英訳作業の過程で問題視されるに至った。全国家族調査データが広く海外でも利用されることを想定すると、それが日本の全国家族調査データであることが明示されねばならないからである。かくして、全国家族調査の略称は NFR (National Family Research) から、NFRJ (National Family Research of Japan) に変更し、本特別委員会が関与するすべての調査データには NFRJ を付けることにした。この、NFR から NFRJ への略称変更は、データの一般公開という本研究の目的の1つが、学会で全国家族調査事業が検討され始めた当初（1992年）の想定を超えて進行した1つの現れともいえると思う。

第1回（NFRJ98）調査のみに基づく最終研究成果は、3人の特別委員会委員による編集作業を重ね、学術振興会の出版助成を得て、2004年1月、『現代家族の構造と変容：全国家族調査 [NFRJ98] による計量分析』として東京大学出版会より出版され、早くも2005年2月には重版2刷の運びに至っている。

第1回全国家族調査を中心となって実施してきた旧特別委員会幹事会は、少なくとも第2回調査は実施する、できれば第1回調査の5年後に実施するという路線を確認した段階で、日本学術振興会に科学研究費補助金基盤研究（A）の申請を行った。渡辺秀樹特別委員会委員長（当時）を研究代表者とするこの研究費申請に対して、平成15年度に第2回調査を実施できる可能性を示唆する研究費交付の通知があったのは、平成13年春であった。

したがって、上述のような、収集した NFRJ 98 データの共同利用を進捗させる活動をしながらも、2003年に「第2回全国家族調査」を実施することは、03実行委員会ばかりでなく、その親組織である特別委員会の念頭を離れることはなかった。もちろん、上記したような第1回（98）調査にひとまずの区切りをつける努力の過程は、「第2回全国家族調査」の首尾よい実施に資すると認識されていた。

## 1-2 NFRJ03 実施までの過程

03 実行委員会および特別委員会が、「第2回全国家族調査」(NFRJ 03)を実施する具体的準備の一環として、まず実施したのは「NFRJ98 検討研究会」の立ち上げである。この研究会は、NFRJ 98 データを実際に使用して研究論文を作成した日本家族社会学会会員に広く呼びかけて実現したものであり、2002年2月よりその活動を開始した。同年8月までの期間、計7回に及んで開催された研究会のたびごとに、主としてNFRJ 98 で用いられた質問項目や尺度が具体的に俎上に乗せられ、その問題点や有効性が確認された。研究会での検討・報告内容の要約と、それに基づくNFRJ 03 調査に際する要望は、「NFRJ98 検討結果—NFRJ98 検討研究会における成果のまとめ—」として03 実行委員会に提出された。

また、NFRJ98 実施の時点では必ずしも十分な検討がなされたとはいえないがたいサンプリング法について、あらたな知識・情報の獲得につとめた。馬場康雄氏(統計数理研究所)に教示を依頼して勉強会を開催し、また杉山明子氏(東京女子大教授)および林文氏(東洋英和女学院大教授)と面談して、調査会社の具体的事情に関する情報や意見を頂戴した。これらを踏まえつつ、2002年10月には複数の委託先候補からヒヤリングを実施し、検討の結果、調査を委託する調査会社(社団法人中央調査社)を決定した。

以後は、調査会社と連絡をとりながら、調査実施に向けた具体的準備作業を調査デザイン班、調査票作成班、調査運営班で分担して進めた。調査項目の検討は実査間際まで継続したが、2003年11月からサンプリング作業が開始され、2004年1月から2月にかけて実査が行われた。かなり丁寧なクリーニングを加えた上でのデータが、調査会社から委員会に納品されたのは2004年8月はじめであった。

## 1-3 NFRJ03 データの構成

NFRJ03 調査は、先にも述べたように、日本学術振興会に科学研究費補助金を申請することを前提にして計画された。交付申請にあたっては、NFRJ98 調査を踏まえて必要な研究経費を算定したのだが、決定した交付額は、98 調査時の基盤研究Aに対するそれをわずかに超えるだけだった。98 調査では、基盤研究Aとして交付された科学研究費補助金で不足する部分を、さまざまな方途で補ったのだが、そのことから惹起した問題も決して小さくはなかった。そのことは避けたいと、特別委員会は考えた。

その一方で、98 調査では、面接調査を適用できなかったこととも関係して、質問項目を、対象となる出生年男女の大部分に共通して該当するものに限定したために、とりわけ親役割の諸位相に関する情報のないことが問題として残されていた。この問題は、対象者の出生年によって異なる調査票を用いることができれば、ある程度クリアできると考えられた。

日本学術振興会科学研究費補助金の少なさと、少なくとも2葉の調査票の必要性という問題に同時に対処するために、われわれは、異種の研究費で2つの調査を実施することにした。すなわち、日本学術振興会基盤研究A「現代日本家族のトレンド(趨勢)研究」に対する交付金で1926年から65年までの出生者のサンプルを、そして「少子化日本の子産み・子育てにおけるジェンダー構造に関する研究」に対して厚生労働省から交付された科

学研究費補助金で1966年から75年までの出生者サンプルを、それぞれ対象とする調査である。そして2つの調査で収集したデータを合わせて、1926年から75年までに出生した日本国籍保有男女を母集団とする無作為抽出サンプル調査データを、03データとして使用することにしたのである。いいかえれば、NFRJ03データは「現代日本家族のトレンド（趨勢）研究」データと、「少子化日本の子産み・子育てにおけるジェンダー構造に関する研究」データから構成されていることになる。

#### 1-4 今後の課題

先にも述べたように、全国家族調査（NFRJ）は「現代日本家族の・・・趨勢に関する・・・データ」の収集を企図して計画された。趨勢把握は、1時点の横断調査からは不可能である。当初は追跡パネル研究の実施も検討されたが、研究費や研究組織の難問を解決できないまま、接続する出生コホート・グループを異時点において反復調査する、いわば擬似縦断的な研究法が次善の方法として選択されたのである。NFRJ 03データの収集によって、「現代日本家族の・・・趨勢に関する」擬似縦断的な研究の可能性が生まれる。

しかしながら、擬似的とはいえ縦断的な観察・分析を行うためには、近い将来、しかも区切りのよい時点（08年、13年など）で調査を積み重ねていく必要がある。経時的に調査を積み重ねていくためには、これまでこの事業に関わってきた研究者集団の漸次的世代交代がなされなければならないだろう。加えて、それが望ましい時点で、これまでの2時点に匹敵するサンプル規模を確保して実施できる研究費の交付について、ある種の予約が得られればと思う。さらにいえば、家族のような、社会のミクロあるいはメゾ水準にある現象について、グロスの変化を記述し、因果的説明を試みようとする場合には、それについての真に縦断的な研究が欠かせない。追跡パネル調査を含め、そうした息の長い調査研究を実施する必要性の認識と覚悟を、研究者たちも、また研究を支援する環境ももつべきときがきているのではないだろうか。

最後に、NFRJ03調査を実施する過程で痛感させられた、調査実施環境の悪化、具体的にいうと自治体による住民基本台帳などの閲覧拒否の傾向の強化について触れておきたい。このことは、本研究独自の課題というよりも、サンプル調査によるデータ収集を不可欠とする研究に広く共通する問題である。

個人や世帯を観察単位とする多くのサンプル調査において、ランダム・サンプリングの抽出台帳は、一般に住民基本台帳あるいは選挙人名簿である。NFRJでもそうである。とくに03調査では、先にも触れたように、間違いなく全国標本と称する標本の抽出に努力を傾注した。しかしながら、層化2段抽出法を適用した第1次抽出で抽出された調査区が、民間人および団体に対して住民基本台帳などの閲覧を拒否している自治体に含まれている場合が1つならずあったのである。幸い03調査では、それら調査区と同一条件の代替調査区を求めることができたが、自治体がさまざまな理由から個人情報の開示に慎重になる傾向が今後ますます強まれば、ランダム・サンプリングとはいいがたい方法によるサンプル調査しかできなくなるのではないかと懸念している。ちなみに、科学研究費補助金が、「文部科学省」から直接ではなく、「日本学術振興会」を介して交付されるようになったことに

よって、その研究費に基づく研究も民間人・民間団体による研究とみなされた結果、住民票閲覧拒否の対象になってしまった場合があることも付言しておく。

#### 1-5 NFRJ03 研究関連の研究費と委託費

日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究A「現代日本家族のトレンド（趨勢）研究」

研究代表者：渡辺秀樹

交付決定額：4,060万円（01年度：130、02年度：130、03年度：3,490、04年度：310）

日本学術振興会科学研究費補助金基盤研究C「日本家族の趨勢に関する基礎的研究」

研究代表者：藤見純子

交付決定額：280万円（03年度）

厚生労働省科学研究費補助金政策科学推進研究事業

「少子化日本の子産み・子育てにおけるジェンダー構造に関する研究」

研究代表者：石原邦雄

交付決定額：770万円（03年度：590、04年度：180）

（以上、直接経費のみの金額）

NFRJ03 データ収集のための中央調査社への委託費用：4,700万円